

2023年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月9日

上場会社名 HEROZ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4382 URL <https://www.heroz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役Co-CEO (氏名) 林 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 森 博也 TEL 03(6435)2495
 定時株主総会開催予定日 2023年7月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年4月期の連結業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	2,980	—	609	—	257	—	216	—	△574	—
2022年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	2023年4月期		△504百万円（-%）		2022年4月期		-百万円（-%）			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	△38.22	—	△9.8	2.5	8.7
2022年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 14百万円 2022年4月期 22百万円

※EBITDA（営業利益+減価償却費+敷金償却+のれん償却額+株式報酬費用+棚卸資産評価損）

(注) 1. 2023年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年4月期の各数値及び対前期増減率並びに2023年4月期の対前期増減率については、記載しておりません。また連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

2. 2023年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	8,673	6,080	67.4	388.97
2022年4月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年4月期 5,845百万円 2022年4月期 -百万円

(注) 2023年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年4月期の各数値については記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	483	△144	△200	3,798
2022年4月期	—	—	—	—

(注) 2023年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年4月期の各数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年4月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	61.0	400	55.1	385	78.1	30	-	2.00

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却＋のれん償却額＋株式報酬費用＋棚卸資産評価損）
2024年4月期 800百万円 2023年4月期 609百万円

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）バリオセキュア株式会社、株式会社ストラテジット、除外 1社（社名）-

（注）第2四半期連結会計期間より、株式取得を行ったため、バリオセキュア株式会社及び株式会社ストラテジットを連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年4月期	15,027,181株	2022年4月期	15,025,582株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年4月期	1株	2022年4月期	1株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2023年4月期	15,026,655株	2022年4月期	15,025,582株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2023年4月期の個別業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	1,572	6.0	271	43.7	121	250.0	127	44.7	80	62.6
2022年4月期	1,482	-	188	-	34	-	87	-	49	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期	5.34	5.30
2022年4月期	3.29	3.26

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却＋株式報酬費用）

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	6,772	6,564	96.5	434.83
2022年4月期	6,635	6,440	97.1	428.65

（参考）自己資本 2023年4月期 6,534百万円 2022年4月期 6,440百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しております。このため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、新型コロナウイルスの収束に向けた動きが加速され景気が緩やかに持ち直しの動きを見せた一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、国内外におけるインフレや世界的な金融引締め傾向が見られる等、先行きが不透明な状況が続きました。

このような環境の中で、当社は「驚きを心に」をコンセプトとして、人々の生活が便利に楽しくなるように、AIを活用したサービスをBtoCおよびBtoB領域で展開してまいりました。そして、第2四半期連結会計期間において、「より安定的な収益基盤の構築」「社内に蓄積されたAI技術・データの利活用」「様々な業界へのAI・SaaSの更なる展開」等を目的とし、バリオセキュア株式会社及び株式会社ストラテジットの株式を取得し連結子会社化いたしました。

AI市場は、ディープラーニング等の機械学習関連アルゴリズムの高度化に加えて、機械学習に利用可能な計算機の能力向上やデータの増加により更なる成長が続いております。また、SaaS市場においても、導入の需要のみならず「ニーズの多様化に伴うSaaS間連携」「統合管理の複雑化によるセキュリティ要件の高度化」等に関する需要拡大も見込まれると認識しております。

特にAI市場においては、OpenAI社（以下、「OpenAI」という。）が2022年11月に大規模言語モデル「ChatGPT-3.5」を、2023年3月には「ChatGPT-4.0」を発表し、新技術への対応は急激なスピードで重要性を増しております。現状、各産業において上記モデルを含む「AIトランスフォーメーション」（以下、「AIX」という。）に関する投資の動きが高まっており、今後も更なる技術革新に伴いAIXに関する需要が拡大していくことが見込まれます。なお当社グループでは、AIXとは、AIを社会に浸透させることにより、その力を通じて既存の業務プロセスやビジネスモデル等を含めて社会全体に抜本的な変革を起こすこと、ととらえております。

このように、国内外においてより急激に技術革新やAIXを含むIT関連投資が進む中で、当社グループとしては、グループ内に蓄積されたAI関連技術をフルに利活用することにより、各産業に革新的なソリューションを提供し世界を驚かせるAI革命を目指したいと考えております。具体的には、「AI/DX事業」「AI Security事業」の各セグメントにおいて各企業・業界のAI/DX化推進やグループシナジーの強化に努めていきたいと考えているほか、LLM（Large Language Model：大規模言語モデル）を含むAI・SaaS・セキュリティ関連分野において積極的に研究開発を進め、よりスピード感をもって「AI SaaS」戦略としてグループ全体の事業拡大を目指してまいります。

なお、セグメント別の経営成績等の概況は以下のとおりです。

(i) AI/DX事業

当連結会計年度において、当社グループのAI/DX事業については、BtoC領域における新サービスリリース・機能追加やBtoB領域における大型案件の受注等の効果により、安定した収益を上げました。

BtoC領域については、主力である「将棋ウォーズ」の安定成長に加え、「棋神アナリティクス」について、2022年5月のリリースに続いて2022年12月にライトプランをリリースしており、プロ棋士・アマチュア強豪を中心にサービスの提供を拡大しております。そのほか、2023年5月に開催された「第33回世界コンピュータ将棋選手権」にて、当社AIエンジニアメンバーで構成されたチーム「dlshogi with HEROZ」が2年連続となる優勝を果たしました。またBtoB領域についても、2022年5月にセールスマーケティング組織の立ち上げを行い、顧客獲得活動を強化した結果、当連結会計年度の後半にかけてAI/DX支援に関する大型案件が発生するなど、収益が拡大しております。

(ii) AI Security事業

当社グループのAI Security事業については、サイバーセキュリティの脅威が高度化・巧妙化し企業におけるセキュリティ対策が必要不可欠となっていく中で、エンドポイントセキュリティ対策としてサイバー攻撃の兆候を検知するVarioマネージドEDRの売上が堅調に推移しました。増加するランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）から企業・各種機関の情報資産を守るデータバックアップサービス（VDaP）については、医療機関へサービスの訴求を行い、増大する脅威に対して安心、安全な環境の構築を支援して参りました。また、自社開発のネットワークセキュリティ機器VSR（Vario Secure Router）の後継機として、他社サービスとの連携を視野に入れた拡張性のあるモデル「VSR nシリーズ」をリリースしました。

当事業では、部材の調達に関連して、世界的な半導体供給不足の影響を受ける可能性があります。現時点において、当期における影響については軽微であるものと見込んでいるものの、来期以降の業績に与える影響については、合理的に算定することは困難であり、引き続き状況を注視してまいります。

このような環境のもと、当事業においては、マネージドセキュリティサービスによるストック型の収益と、その低解約率（0.70%）（注）により、マネージドセキュリティサービスに係る売上収益が安定的に推移した一

方、インテグレーションサービスにおける中小企業向け統合セキュリティ機器(UTM)であるVCR(Vario Communicate Router)の販売が想定外の競合環境の激化により低迷し、新たなサービスを付加した新モデルを投入して対策を講じてまいりましたが、当連結会計年度末時点において、販売の回復に至っておりません。これらの状況を受けて、連結決算上、VCRの棚卸資産評価損64,963千円を売上原価として、仕入先との契約に関する最低購入保証に係る引当金の繰入額101,395千円を特別損失として、それぞれ計上いたしました。

(注)解約率(金額ベース) = 年間解約金額 ÷ (各年度の期初ベース月次売上収益 × 12)

そのほか、採用方法の見直し等に伴う採用教育費の減少等、適切なコストコントロールを進めましたが、一方で、上記に記載したVCRの棚卸資産評価損や、新株予約権に関する株式報酬費用を新たに計上したこと等により、売上原価・販売費及び一般管理費は増加しております。また、グループ会社における第三者割当増資の実施による株式交付費21,013千円の発生等により、営業外費用が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,980,673千円となり、EBITDA(営業利益+減価償却費+敷金償却+のれん償却額+株式報酬費用+棚卸資産評価損)609,689千円、営業利益257,894千円、経常利益216,186千円となりましたが、特別損失として段階取得に係る差損541,091千円及びグループ会社における契約損失引当金繰入額101,395千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は574,334千円となりました。また、上述のAI Security事業における契約損失引当金繰入額101,395千円及び棚卸資産評価損64,963千円に関して、繰延税金資産を計上したこと等により、法人税等調整額が第3四半期連結累計期間の金額より48,095千円減少し△59,690千円となっております。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の損益状況については「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、8,673,048千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が3,798,391千円、売掛金が634,171千円、のれんが2,311,872千円であります。なお、のれんはバリオセキュア株式会社及び株式会社ストラテジットの株式を取得し連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、2,592,719千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が200,780千円、流動負債の契約負債が252,665千円、長期借入金が1,301,560千円であります。なお、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主にバリオセキュア株式会社に係るものとなります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、6,080,329千円となりました。主な内訳は、資本剰余金が5,303,446千円、利益剰余金が516,421千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首より138,121千円増加し、3,798,391千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、483,382千円であります。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失426,300千円、減価償却費163,984千円、のれん償却費88,033千円、段階取得に係る差損541,091千円、契約損失引当金の増加額101,395千円、法人税等の支払額82,170千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、144,475千円であります。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出22,970千円、無形固定資産の取得による支出73,299千円、投資有価証券の取得による支出58,010千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、200,785千円であります。

この主な要因は、短期借入金の返済による支出100,325千円、長期借入金の返済による支出100,000千円があったこと等によります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や国内外におけるインフレ・世界的な金融引締め傾向が見られるなど、不透明な状況が続いております。

その一方で情報サービス業界においては、経済産業省が推進するデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するシステム投資がより一層重要性を増しております。特にAI市場においては、従来のディープラーニング等の機械学習関連アルゴリズムの高度化に加え、OpenAIにより発表された大規模言語モデル「ChatGPT-3.5」

「ChatGPT-4.0」が大きな注目を集めており、各企業がAIX投資の動きを加速させております。また、SaaS市場においても、新型コロナウイルスの影響等により市場は拡大を続けており、今後、サービス導入の需要のみならず、「ニーズの多様化に伴うSaaS間連携」「統合管理の複雑化によるセキュリティ要件の高度化」等に関する需要が拡大すると見込まれます。なお当社グループでは、AIXとは、AIを社会に浸透させることにより、その力を通じて既存の業務プロセスやビジネスモデル等を含めて社会全体に抜本的な変革を起こすこと、とらえております。

また、セキュリティサービス市場においては、サイバー犯罪のほかに国家主導型の攻撃も増加しており、サイバーセキュリティの脅威が高度化・巧妙化する中で、各企業におけるセキュリティ対策の重要性が拡大しております。

このように、国内外においてより急激に技術革新やAIXを含むIT関連投資が進む中で、当社グループとしては、グループ内に蓄積されたAI関連技術をフルに活用することにより、各産業に革新的なソリューションを提供し世界を驚かせるAI革命を目指したいと考えております。具体的には、「AI/DX事業」「AI Security事業」の各セグメントにおいて各企業・業界のAI/DX化推進やグループシナジーの強化に努めていきたいと考えているほか、大規模言語モデルを含むAI・SaaS・セキュリティ関連分野において積極的に研究開発を推進する等、よりスピード感をもって積極的な人材採用や研究開発投資・広告宣伝強化等を進め、「AI SaaS」戦略としてグループ全体の事業拡大を目指してまいります。その取り組みの一環として、2023年4月に、企業の実業務に適した形で活用できるCustomized ChatGPTをSaaS型で提供する「HEROZ Knowledge System built with ChatGPT」をリリースしたほか、2023年5月にはGenerative AIの応用を目的とした専門チーム「LLM Group」を発足し、「AI SaaS」戦略の中核を担うGenerative AI技術の追求に注力しております。

AI・SaaS関連事業においては高度な機械学習を実施するためのサーバ購入や、積極的なM&A等の実施による事業拡大のための投資が必要となりますが、当社グループでは一過性の各種償却負担に過度に左右されることのない、持続的な企業価値・株式価値向上を目指しております。したがって、金利・税金・各種償却等前利益であるEBITDA(注)を当社の重要な業績指標と考えております。

以上の見通しを踏まえ、更なる企業価値の向上に向けて、人材採用強化や研究開発投資等を機動的に行いつつ事業拡大に取り込むことを考慮した結果、2024年4月期の業績は、売上高4,800百万円(前期比61.0%増)、EBITDA 800百万円(前期比31.2%増)、営業利益400百万円(前期比55.1%増)、経常利益385百万円(前期比78.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円(2023年4月期は574百万円の損失)を見込んでおります。

なお、上記予想における前期比増減率に関して、2023年4月期については第2四半期決算より連結決算に移行しております。

また、新型コロナウイルスによる当社グループの業績への影響は軽微であります。

(注) EBITDA

営業利益に各種償却費(減価償却費、敷金償却、のれん償却額)と株式報酬費用、棚卸資産評価損を加えて算出される業績指標となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,798,391
売掛金	634,171
契約資産	35,160
棚卸資産	260,283
その他	235,956
流動資産合計	4,963,963
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	29,427
工具、器具及び備品(純額)	207,029
建設仮勘定	860
有形固定資産合計	237,318
無形固定資産	
のれん	2,311,872
ソフトウェア	223,255
ソフトウェア仮勘定	105,560
無形固定資産合計	2,640,689
投資その他の資産	
投資有価証券	376,930
繰延税金資産	179,099
その他	275,047
投資その他の資産合計	831,077
固定資産合計	3,709,084
資産合計	8,673,048

(単位：千円)

当連結会計年度 (2023年4月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	101,223
1年内返済予定の長期借入金	200,780
未払法人税等	154,035
契約負債	252,665
賞与引当金	29,729
契約損失引当金	101,395
その他	154,742
流動負債合計	994,571
固定負債	
長期借入金	1,301,560
繰延税金負債	477
その他	296,110
固定負債合計	1,598,147
負債合計	2,592,719
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,128
資本剰余金	5,303,446
利益剰余金	516,421
株主資本合計	5,829,996
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	15,057
その他の包括利益累計額合計	15,057
新株予約権	29,781
非支配株主持分	205,493
純資産合計	6,080,329
負債純資産合計	8,673,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	2,980,673
売上原価	1,634,282
売上総利益	1,346,390
販売費及び一般管理費	1,088,496
営業利益	257,894
営業外収益	
受取利息	36
持分法による投資利益	14,594
その他	439
営業外収益合計	15,070
営業外費用	
支払利息	5,620
株式交付費	21,013
投資有価証券運用損	22,401
その他	7,743
営業外費用合計	56,779
経常利益	216,186
特別損失	
段階取得に係る差損	541,091
契約損失引当金繰入額	101,395
特別損失合計	642,486
税金等調整前当期純損失(△)	△426,300
法人税、住民税及び事業税	151,065
法人税等調整額	△59,690
法人税等合計	91,375
当期純損失(△)	△517,675
非支配株主に帰属する当期純利益	56,658
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△574,334

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純損失(△)	△517,675
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,253
その他の包括利益合計	13,253
包括利益	△504,422
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△561,080
非支配株主に係る包括利益	56,658

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	5,311,017	1,090,755	—	6,411,773
当期変動額					
新株の発行	128	128			257
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△574,334		△574,334
自己株式の取得				△250	△250
自己株式の消却		△250		250	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,449			△7,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	128	△7,571	△574,334	—	△581,776
当期末残高	10,128	5,303,446	516,421	—	5,829,996

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,804	1,804	1	—	6,413,579
当期変動額					
新株の発行					257
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△574,334
自己株式の取得					△250
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△7,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,253	13,253	29,779	205,493	248,526
当期変動額合計	13,253	13,253	29,779	205,493	△333,249
当期末残高	15,057	15,057	29,781	205,493	6,080,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△426,300
減価償却費	163,984
のれん償却額	88,033
敷金償却	4,355
株式報酬費用	30,456
受取利息及び受取配当金	△36
出資分配金	△25
支払利息	5,620
支払手数料	249
株式交付費	21,013
投資有価証券運用損益 (△は益)	22,401
持分法による投資損益 (△は益)	△14,594
段階取得に係る差損益 (△は益)	541,091
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,467
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	101,395
売上債権の増減額 (△は増加)	17,895
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20,010
前渡金の増減額 (△は増加)	62,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,136
未払金の増減額 (△は減少)	△36,357
未払費用の増減額 (△は減少)	5,137
未払又は未収消費税等の増減額	△26,375
預り金の増減額 (△は減少)	△597
前払費用の増減額 (△は増加)	4,665
長期前払費用の増減額 (△は増加)	27,513
長期前受金の増減額 (△は減少)	△53,201
契約負債の増減額 (△は減少)	△25,931
その他	10,768
小計	521,644
利息の受取額	36
持分法適用会社からの配当金の受取額	49,498
出資分配金の受取額	25
利息の支払額	△5,652
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△82,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,970
有形固定資産の売却による収入	1,363
無形固定資産の取得による支出	△73,299
投資有価証券の取得による支出	△58,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,924
敷金及び保証金の回収による収入	58
投資事業組合からの分配による収入	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,475

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△100,325
長期借入金の返済による支出	△100,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	257
自己株式の取得による支出	△250
非支配株主への配当金の支払額	△218
その他	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,121
現金及び現金同等物の期首残高	3,660,270
現金及び現金同等物の期末残高	3,798,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式取得を行ったため、パリオセキュア株式会社及び株式会社ストラテジットを連結の範囲に含めております。

なお、パリオセキュア株式会社は2022年8月31日をみなし取得日としており、株式会社ストラテジットは2022年9月30日をみなし取得日としております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、パリオセキュア株式会社の株式を追加取得し連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2023年4月期より、連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 パリオセキュア株式会社、株式会社ストラテジット

なお、パリオセキュア株式会社については、第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から除外し、連結子会社として連結の範囲に含めることになりました。

2 持分法の適用に関する事項

みなし取得日の関係上、パリオセキュア株式会社については第2四半期連結累計期間までは持分法を適用し、持分法による投資利益を連結損益計算書へ取り込んでおります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるパリオセキュア株式会社及び株式会社ストラテジットの決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

・ 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	3～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③契約損失引当金

仕入先との契約に関する最低購入保証に係る損失に備えて、当該損失見込み額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①AI/DX事業

（BtoCサービス）

アイテムの購入に関しては、顧客であるユーザが当該アイテムを用いてゲームを行い、当社がアイテムごとに定められた内容の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、ユーザのアイテム購入分のうち報告期間の末日において使用が完了しているものを収益認識し、未使用分については残高に相当する金額を契約負債へ振り替えております。

また有料会員の月額利用料についても、上記と同様に当社が会員ごとに定められた内容の役務提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、毎月の利用料総額を収益認識したうえで、有料会員の特典として付与されるアイテムのうち、報告期間の末日における未使用分について残高に相当する金額を契約負債へ振り替えております。

（BtoBサービス）

初期設定フィーに関しては、義務の履行により、他に転用できない資産が創出され、完了した作業に対する支払いを受ける強制可能な権利を有することから、一定期間にわたり履行義務が充足されるものであると判断しており、原則として報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益及び契約資産を認識しております。

この進捗度の測定は、作業の進捗に伴って原価が発生していると考えられることから、進捗の実態を適切に反映するためにインプット法を採用しており、具体的には、主として当期までに発生した実績工数を契約完了までに発生すると見積もった総工数と比較することにより進捗率の見積りを行っております。

また、継続フィーに関しては、一定期間にわたり履行義務が充足されるものであるとみなし、契約条件に基づいて毎月収益認識を行っております。

②AI Security事業

（マネージドセキュリティサービス）

統合型インターネットセキュリティサービスにおいて、運用管理サービスの提供を行っており、運用管理サービスは契約期間にわたり時の経過に基づき充足されると考えられるため、この期間にわたり収益を計上しております。また、運用管理サービスは、履行義務が契約に定められた期間において顧客に役務を提供することによって充足されるため、収益は、契約期間に応じて期間均等額で計上しております。

この運用管理サービスは、売上収益計上月の月末締め翌月末もしくは翌々月末までに支払いを受けております。

（インテグレーションサービス）

中小企業向け統合セキュリティ機器販売及びライセンス付きソフトウェアの販売を行っております。

VCR（Vario Communicate Router）の顧客に対して計上する統合セキュリティ機器販売の収益の履行義務は納品時点で充足され、この時点で収益を計上しております。これは納品時点で顧客は自分の意志で商品を使用、売却することができるようになり、そこから生じる便益を得ることができることから、商品の支配が移転したと考えられるためです。

また、ライセンス付きソフトウェアの収益は、ライセンス期間にわたり役務を提供する義務を負っており、当該履行義務は、ライセンス期間にわたる役務の提供によって充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足されるライセンス期間において計上しております。当該履行義務は、契約に定められた期間において顧客に役務を提供することによって充足されるため、収益は、原則として契約期間に応じて期間均等額で計上しております。

統合セキュリティ機器販売の収益の対価は、セキュリティ機器の納品時に顧客に対し請求し、おおむね売上収益計上月の月末締め翌月末もしくは翌々月末までに一括で支払いを受けております。また、ライセンス付きソフトウェアの収益はサービス提供開始時に一括で支払いを受けております。

（6）のれんの償却方法及び償却期間

9年～14年間で均等償却しております。

（7）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容の関連性及び事業規模に基づき事業セグメントを集約し、「AI/DX事業」及び「AI Security事業」の2事業を報告セグメントとしております。

・AI/DX事業

当社グループに蓄積されたAI技術・ノウハウ・データを活用し、AI・SaaS導入支援やSaaS間連携開発等を提供することにより各企業・業界のAI/DX化推進を目指す事業が対象となります。具体的には、HEROZ株式会社のBtoCサービス、BtoBサービスに加えて、株式会社ストラテジットが提供するSaaS導入支援やAPI連携開発等が含まれています。

・AI Security事業

マネージドセキュリティサービス・インテグレーションサービスを中心に、AI技術を利用して高度なインターネットセキュリティの実現を目指す事業が対象となります。具体的には、バリオセキュア株式会社が提供するAI Security事業になります。

なお、第2四半期連結会計期間に、バリオセキュア株式会社及び株式会社ストラテジットの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、第3四半期連結会計期間より報告セグメントを変更いたしました。報告セグメントは、各グループ会社の事業内容およびビジネスモデルを鑑み、従来の「AI関連事業」から、「AI/DX事業」と「AI Security事業」の2区分へ変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	AI/DX事業	AI Security 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,683,993	1,296,679	2,980,673	—	2,980,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	480	480	△480	—
計	1,683,993	1,297,159	2,981,153	△480	2,980,673
セグメント利益	494,976	380,452	875,429	△617,534	257,894
その他の項目					
減価償却費	117,236	46,748	163,984	—	163,984
のれん償却額	10,162	77,870	88,033	—	88,033

(注) 1. セグメント利益の調整額△617,534千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載を省略しております。

4. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	388.97円
1株当たり当期純損失金額(△)	△38.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)	
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△574,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△574,334
期中平均株式数(株)	15,026,655
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 新株予約権の数 900個 新株予約権の対象となる株式 普通株式90,000株 第13回新株予約権 新株予約権の数 555個 新株予約権の対象となる株式 普通株式55,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。